

弁護してくれる国際法の教授を必ず探し出すことができる」という言葉を見つけて、国際法をまじめに勉強しない口実としたらしい。しかし国際法としてはそれなりにもっともな言い分があることがだんだんわかってきた。

国際法史上戦争法の歴史は正戦論から無差別戦争論へ、さらに現代の戦争論へと展開してきた。正戦論は神学的正戦論ともいわれるようにキリスト教神学を土台としている。正戦論は文字どおり正しい戦争とそうでない戦争を区別するのである。この区別を判定するのは戦争当事者でありえない。この当事者の上位にある者すなわちローマ教会か神の国と連続した帝国であらねばならない。しかし近代の過程は国民国家が上（ローマ教会であれ帝国であれ）からの力と下（有力貴族）からの抵抗をはねのけて主権（文字どおり至高の権力である）を獲得する過程である。1648年のウエストファリア条約が神聖ローマ帝国の死亡証明書といわれた意味はこのことであった。さて横並びとなった主権国は自己を超越する判定者を失った。この結果は無差別戦争論である。横並びの当事者がそれぞれ正しいと主張する戦争因が一致することは困難である。すなわち正邪が差別できない無差別戦争論となる。

さてこの戦争論で人類（といってもヨーロッパ内でのことだが）は数世紀間戦ってきた。戦争の悲惨なことはわかっていることだが、事実存在としてどうすることもできなかった。

第一次世界大戦の衝撃を前にして現代の戦争観（新差別戦争論）が生まれた。これが戦争違法化の流れである。まず国際連盟規約で違法化が部分的に実定法化された。規約で象徴的文言は第16条である。すなわち「……約束を無視して戦争にうったえた連盟国は当然他のすべての連盟国に対し戦争行為をなしたものとみなす。」これをフィクションと見るリアリティと考えるかに戦争の違法化の担保力がかかっていると思われる。集団安全保障はこの点に立っている。しかし第一次世界大戦後間もなくして、「規約第16条からの逃走」という現象が生じたことを記憶しているだろうか。戦争違法化を手中にしたとたん各国は戦争を起こした国に立ち向かうことから逃げ出した。湾岸戦争時各国はアメリカを先頭に、ほとんど国益の文脈の言葉で語っていて、思い出した様に世界共同体の言葉（国益を糖衣でつつむために）で語った。人間が国益の文脈を使わなくなるには少なくとも数世紀を要するだろう。

「研究班報告 3」政治とマス・メディアの国際比較研究

J・ナイの「情報の傘」論とその周辺

——最近の国際政治の動向との関連から——

岡村 黎明

“情報”が国際政治を動かす重要なファクターであったことは、何も、きのう、きょうに始まったことではない。特に、軍事・防衛・安全保障に関連して、歴史は多くのエピソードを伝えている。しかし、情報化、情報社会化のグローバルな進展によって、情報、コミュニケーション、メディアなどの役割が格段に重要な意味を持ってきたという事実を目をつむることはできない。このようなことを、あらためて考えるようになったきっかけは、Joseph S. Nye Jr. が William A. Owens と Foreign Affairs March/April, 1996 に発表した “America's Information Edge” と題する論文である（邦訳 情報革命と新安全保障

秩序 中央公論 96年5月号）。ナイらは、この中で、第2次世界大戦後の世界の安全保障の秩序を決定づけてきた“核の傘”は、90年代に入ってから、情報革命の進展によって、“情報の傘”にとって代りつつあるというユニークな見方を提示した。ナイらの論文が発表された時、たまたま私は、ハーバード大学ケネディスクールで在外研究中だったが、ナイはクリントン政権の国防次官補から、そのケネディスクールの院長として帰ってきたばかりであった。

しかも、ナイは折から少女のレイプ事件で燃え上がった沖縄の基地問題の根底にある、東アジア戦略報告（EASR、'96）の執筆

責任者であり、私のハーバード滞在中、もっとも議論する機会の多かったエズラ・ヴォーゲル教授はクリントン政権内でナイの右腕として活躍したパートナーであった。

ナイらの“情報の傘”論そのものについては、すでに、日本でも、十分に紹介されているし、私自身も、いろいろな機会にアメリカの情報優位が、“情報の傘”の成立を可能にしているとナイらが主張している点に注意を喚起しているのだから、ここでは、できるだけ、それをくり返さないこととする。

しかし、日本では“核の傘”は、核兵器の独占（寡占）や運搬手段の優位が前提としてあるから成立するが、“情報”は“核”のように独占することが困難であるから、成立しないのではないかと、核と違って、日本は日本の“情報の傘”を自ら持つことができるのではないかと、などの素朴な質問を、耳にすることが多いので、この点について、少し考察してみたい。

たしかに、ナイらはアメリカの入手した国際的な安全保障に関する“情報”を同盟国の間で“共有”することが、“情報の傘”であると説明している。これを、そのまま受けとると、“情報”は同盟国の間に公開され、その時点で、独占性は消滅し、核に代わるpowerは成立しないように見える。

だが、注意深く検討すると、重要な情報入手するのはアメリカであり、その情報のどの部分をいつ、どのように公開するかの権力はアメリカに“独占的”ににぎられていることに気がつく。アメリカが、情報について、他の諸国に対して（敵対する国はもちろん同盟国に対しても）、圧倒的に優位に立ち得る根拠がここに存在する。

重要な情報とは、一般的な情報の中にも含まれるし、“極秘情報”とされるものにも、当然含まれよう。“極秘”には、外交さらには軍事、防衛、安全保障に関する事柄とかかわることが多い。このような情報の入手には、歴史的に、さまざまな手段が使われてきた。第二次大戦に至る世界史は、エスピオナージ、スパイの活躍が歴史の舞台をまわしてきたことを教えている。もう少し近代的な言い方をすれば、大国の情報機関、たとえばCIAとかKGBによる組織的な情報収集に発展する。そして、20世紀後半の50年に発達したのは、外部からの観察、特に上空からの観察、

偵察による情報収集で、60年代にはU-2型機による超高空からの、その後は人工衛星、偵察衛星の開発につながる。前者に関しては、キューバのミサイル危機、後者に関しては、湾岸戦争、イラクや北朝鮮の大量破壊兵器や運搬手段についての情報収集に大きな部分を占めていることは、あらためて指摘するまでもない。要するに、アメリカには“極秘情報”が集積されている点に注意しないわけにはいかない。例のテポドン発射事件以後、日本でも偵察衛星を保有すべきとの議論が物議をかもしてるのは周知の通りである。

アメリカの情報優位を決定的とする、もう一つの側面は、アメリカが入手した“情報”を世界に配布する“手段”について圧倒的な差をつけているという点にある。ナイらは、VOAや冷戦時代の自由ヨーロッパ放送（現在は中国を対象とした、自由アジア放送などがある）など、国家が直接運営するメディアに高い評価を与えているが、マスコミュニケーションについて研究してきた立場からは、より一般的なマス・メディアについての“優位性”について、注意を払うべきであると考えている。

その代表例は、言うまでもなくCNNである。CNNは世界で初めての24時間ニュース専門局であるが、同時に、そのサービスエリアを全世界に拡大した初のテレビ局でもある。これは技術的には衛星の利用によって可能になったものであるが、それだけではなく、その放送内容、つまり“ニュース”について、全世界から情報と映像を取材、収集していることを忘れてはならない。別言すれば、その放送内容は単なるニュースではなく、単にアメリカの全国ニュースを含むだけでなく、全体的に国際ニュース、テレビ局といえる点に特徴がある。そして、CNNは、全世界から収集したニュースを全世界に伝達・配布しているわけで、つまり、ニュースの収集と伝達の両面でグローバルに活動しているから、その意味で、世界で初のグローバル・メディアであるといえる。CNNはアメリカのテレビ局であるが、アメリカの国営ではないことはもちろん、政府の御用放送機関でもない。それどころか、アメリカと国交のない国、外交関係が事実上、断絶している国の放送局からも、CNNの編集を加えない条件で、ニュースや番組素材を受け入れ、これ

を放送する時間を設けている。しかし、それでもなお、アメリカ的価値観に基づくニュースを全世界に放送している事実は大い。アメリカによる“情報の傘”を構成する重要な要素といえる。CNNを追って、ニュース専門局は多く誕生したが、CNNのようなグローバルテレビニュース局は、わずかにBBCのみといっても過言でない。

テレビだけではない。新聞の世界でも、経済専門紙をのぞけば、グローバルに印刷・配布されている国際ニュース紙はInternational Herald Tribune (ニューヨーク・タイムスとワシントン・ポストの共同経営) 一紙ともいえる。

さらに、グローバルなニュースの供給源として世界のメディアに直接に関係する国際ニュース通信社5社のうち2社はアメリカ (APとUPI)、他は英(ロイター)、仏(AFP)、ロシア(イタル・タス)の各一社である。ソ連崩壊後のタスの影響力低下と、UPIの経営不振を考慮に入れると、西側3カ国の3社、特に米・英二社のニュースの取材と配信に対するグローバルな存在が際立つ。

テレビ、新聞、通信社など、グローバルな影響力の大きいメディアが、すべてアメリカにそろっていることによって、時の政府や政権の政策に直接奉仕するものではなくても、あるいは政府に直結していないからこそ、世界の世論形成に絶大な影響力を行使していることになる。このようなメディアの分野におけるアメリカの圧倒的な優位が、情報の傘を“アメリカ”がひろげるといふ実体であるということもできる。

“情報の傘”論と情報のアメリカ優位の主張は、ナイらの主張そのままではなくとも、90年代の国際社会、国際政治の流れの下で大筋において、説得力のあるものであった。しかし、最近になって、アメリカの“情報の傘”に大きな穴のあいていることを示す事件も起きた。1998年5月のインド、パキスタンの核実験である。

特に、5月11日にインドがポカラン砂漠で行った核実験の実行は国際社会にとって、前触れの無い、突然の衝撃であった。インドの核実験は同年3月の総選挙で、政権の基盤を強化し出直した、バジパイ政権の選挙公約であり、政権発足にあたっての連立各党との共

同政策綱領でもあった。核実験が実施されたとしても、インド側からすれば、何の意外性もないといえるかもしれない。

それにもかかわらず、国際社会が、特にアメリカが事前に何らの前兆をつかむことができなかったとは信じ難い。もし、意図的に情報が公表されなかったのではなく、本当に知らなかったとすれば、何らかのミス、または怠慢があったと考えざるを得ない。アメリカ当局の関心が、中東など、別の地域に偏っていたとの分析もあるし、政権自身がセックス・スキャンダルなどで、通常なら払われるであろう注意が払われなかったとの見方も成り立つだろう。

その真相は、いずれ明らかになるであろうが、情報が無いか、不十分であった場合に、どのような結果をもたらすかを教えた点で、インド、パキスタンの実験は大きな意味があった。“情報の傘”論の不備がある意味で補足した事件であったとも考えられる。

ところで、ナイは“情報の傘”論をどのような過程で構想するようになったのであろうか。この点を考察するカギは、もちろん、ナイの他の著作、論文の中にある。第一には、ナイが冷戦構造の崩壊直後から、ポスト冷戦の覇権の行方と性質について、冷徹な洞察を加えていた点で、これについては、彼の1990年の著書、“Bound to Lead: The Changing Nature of American Power” にあらためて、教えてくれるものを多く含んでいる。

ナイは、“情報の傘”論以後メディアに対する関心を深め、最近の論文、The Media and Declining Confidence in Government(The Harvard International Journal of Press / Politics Summer 1997) では、テレビの大きな影響力と、大統領選挙におけるnegative adなどの例をあげて、いわば負の影響力を発揮することを指摘している。今後、インターネットやパソコンの普及などが、“情報の傘”論にどのようにかわっていくか注意していきたい。

それにしても、ナイの論考や活動をみるとアメリカの政府と大学の間の“距離”の“近さ”に注意せざるを得ない。ハーバード大学は米政府、特にクリントン政権のシンク・タンクであるという指摘を思い起こさずにはいられない。